

学校コード F141310111140

注3

設置年度 令和 4年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

認可

注2

西九州大学大学院 生活支援科学研究科 看護学専攻（修士課程）

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人永原学園

令和4年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名

ウエノ ツネノブ
事務局長・上野 恒信

電話番号

0952-37-0249

（夜間）

0952-37-0132

e-mail

nky_kango@nisikyu-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、

当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

生活支援科学研究科

＜看護学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	24
7. その他全般的事項	26

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人永原学園

(2) 大学名

西九州大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

小城キャンパス

〒845-0001 佐賀県小城市小城町176番地27

(神埼キャンパス

〒842-8585 佐賀県神埼市神埼町尾崎4490番地9)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(フキト ユジ) 福元 裕二 (平成 20年 4月)		
学長	(ケノ ケジ) 久木野 憲司 (令和 2年 4月)		
研究科長	(ミハラ ヒヤ) 宮原 洋八 (平成 30年4月)		
専攻長	(シラ クミ) 白田 久美子 (令和 4年 4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)

令和4年度に報告する内容 → (4)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください（作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」を確認してください）。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和4年度までの5年間）ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
生活支援科学研究科 看護学専攻（修士課程） 修士（看護学）	保健衛生学関係 （看護学関係）	2 年	5 人	年次 人	10 人		基礎となる学部等 看護学部 看護学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	5人 1人	(-) [-]	0.6	- 倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	4 -	(-) [-]			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	4 -	(-) [-]			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	4 -	(-) [-]			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	3 -	(-) [-]			
入学定員超過率 B/A									0.6				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 転入学生は記入しないでください。
 - ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	3 [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
4年次	/				[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
計			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	3 [-] (-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ () 内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	3人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
合計		0人		人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<生活支援科学研究科 看護学専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	生活支援科学特論	1前	2			1						6
基礎分野	看護学研究Ⅰ	1前	2			1	1					
	看護学研究Ⅱ	1後	2			1	1					
	理論看護学	1前		2		2						
	医療倫理学	1後		2		2						1
	看護教育学特論	1前		2		3						1
	看護教育方法特論	1後		2		4						
	家族看護援助論	2前		2		2		1				
	病態生理学特論	1前		2		2						3
	リハビリテーション特論	1前		2		2						1
	臨床薬理学特論	1後		2		2						1
保健医療福祉連携特論	2前		2		2		1				1	
展開分野	生活支援看護学領域											
	地域在宅看護学特論	1前		2		1		1				
	地域在宅看護学援助特論	1後		2		1		1				
	地域在宅看護学演習	2前		4		1		1				
	老年看護学特論	1前		2		1		1				
	老年看護学援助特論	1後		2		1		1				
	老年看護学演習	2前		4		1		1				
	実践看護学領域											
基盤看護学特論	1前		2		3	1						
基盤看護学援助特論	1後		2		3	1						
基盤看護学演習	2前		4		3	1						
療養支援看護学特論	1前		2		1	2	1					
療養支援看護学援助特論	1後		2		1	2	1					
療養支援看護学演習	2前		4		1	2	1					
研究演習	特別研究	1～2通	8			7	3	3				
合計(25科目)			-	14	50		7	3	4			13

卒業要件及び履修方法

【修了要件】
本大学院に2年以上在籍し、所定の授業科目30単位以上を修得し、かつ修士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格する。

【履修方法】
必修科目14単位、基礎分野の選択科目より6単位以上、展開分野の生活支援看護学領域(地域在宅看護学、老年看護学)及び実践看護学領域(基盤看護学、療養支援看護学)の選択科目のうち、自ら専攻する看護学特論、看護学援助特論、看護学演習の3科目8単位、この選択した科目以外のいずれかの看護学特論又は看護学援助特論から2単位以上、合計10単位以上修得し、合計30単位以上を修得する。

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	生活支援科学特論	1前	2			1						6
基礎分野	看護学研究Ⅰ	1後	2			1	1					
	看護学研究Ⅱ	1前	2			1	1					
	理論看護学	1前		2		2						
	医療倫理学	1後		2		2						2
	看護教育学特論	1前		2		2						2
	看護教育方法特論	1後		2		3						1
	家族看護援助論	2前		2		2		1				
	病態生理学特論	1前		2		2						3
	リハビリテーション特論	1前		2		2						1
	臨床薬理学特論	1後		2		2						1
保健医療福祉連携特論	2前		2		2		1				1	
展開分野	生活支援看護学領域											
	地域在宅看護学特論	1前		2		1	1	1				
	地域在宅看護学援助特論	1後		2		1	1	1				
	地域在宅看護学演習	2前		4		1	1	1				
	老年看護学特論	1前		2		1		1				
	老年看護学援助特論	1後		2		1		1				
	老年看護学演習	2前		4		1		1				
	実践看護学領域											
基盤看護学特論	1前		2		2	1					1	
基盤看護学援助特論	1後		2		2	1					1	
基盤看護学演習	2前		4		2	1						
療養支援看護学特論	1前		2		1	2	1					
療養支援看護学援助特論	1後		2		1	2	1					
療養支援看護学演習	2前		4		1	2	1					
研究演習	特別研究	1～2通	8			7	4	3				
合計(25科目)			-	14	50		7	4	4			14

卒業要件及び履修方法

【修了要件】
本大学院に2年以上在籍し、所定の授業科目30単位以上を修得し、かつ修士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格する。

【履修方法】
必修科目14単位、基礎分野の選択科目より6単位以上、展開分野の生活支援看護学領域(地域在宅看護学、老年看護学)及び実践看護学領域(基盤看護学、療養支援看護学)の選択科目のうち、自ら専攻する看護学特論、看護学援助特論、看護学演習の3科目8単位、この選択した科目以外のいずれかの看護学特論又は看護学援助特論から2単位以上、合計10単位以上修得し、合計30単位以上を修得する。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「【臨地実務実習】」による授業科目には「【臨】」、「【連携実務実習】」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和4年度】

- ・教授として就任予定だった専任教員2名の就任辞退があり、後任として4名の補充を行った。(令和4年5月教員審査済み)
- ・就任辞退の専任教員のうち1名は、兼任教員として「医療倫理学」「看護教育学特論」「看護教育方法特論」「基盤看護学特論」「基盤看護学援助特論」「基盤看護学演習」を担当する。
- ・就任辞退の専任教員の担当科目「看護学研究Ⅰ」「看護教育方法特論」「家族看護援助論」「地域在宅看護学特論」「地域在宅看護学援助特論」「地域在宅看護学演習」について補充を行った。
- ・「看護学研究Ⅰ」は、後任者のAC教員審査中であったため、「1前」から「1後」の開講予定に変更。代替として「看護研究Ⅱ」を「1後」から「1前」の開講に変更。
- ・「看護学研究Ⅰ」は、教授1名の専任教員補充(令和4年5月教員審査済み)。
- ・「家族看護援助論」「地域在宅看護学特論」「地域在宅看護学援助特論」「地域在宅看護学演習」は、教授1名、准教授1名の専任補充(令和4年5月教員審査済み)。
- ・「看護教育方法特論」は、教授1名の専任教員補充(令和4年5月教員審査済み)。
- ・「特別研究」について、教授2名、准教授1名の専任教員補充(令和4年5月教員審査済み)。
- ・「合計」について、教授2名、准教授1名の専任教員補充(令和4年5月教員審査済み)。就任辞退の専任教員が兼任教員として科目を担当するため、兼任・兼担の合計が1名増。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
4 科目	21 科目	0 科目	25 科目	4 科目 [0]	21 科目 [0]	0 科目 [0]	25 科目 [0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、 [] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{25} = \boxed{} 0\%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	西九州大学短期大学 部（必要面積3,800 ㎡）と共用 借用面積： 3,971.07㎡ 借用期間：30年			
	校 舎 敷 地	39,878 ㎡	14,833 ㎡	0 ㎡	54,711 ㎡				
	運 動 場 用 地	18,813 ㎡	8,264 ㎡	0 ㎡	27,077 ㎡				
	小 計	58,691 ㎡	23,097 ㎡	0 ㎡	81,788 ㎡				
	そ の 他	65,243 ㎡	4,366 ㎡	0 ㎡	69,609 ㎡				
	合 計	123,934 ㎡	27,463 ㎡	0 ㎡	151,397 ㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	西九州大学短期大学 部（必要面積3,900 ㎡）と共用				
	29,227 ㎡ (29,227 ㎡)	19,392 ㎡ (19,392 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	48,619 ㎡ (48,619 ㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実 験 実 習 室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	8 室	11 室	9 室	1 室 (補助職員 1 人)	0 室 (補助職員 0 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	生活支援科学研究科看護学専攻（修士課程）			15 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 （機械器具、標本は除 く）	
	生活支援科学研究 科看護学専攻（修 士課程）	14,655 [651] (14,655 [651])	78 [1] (78 [1])	5 [1] (5 [1])	1,115 (1,115)	18,370 (18,370)	87 (87)		
	計	14,655 [651] (14,655 [651])	78 [1] (78 [1])	5 [1] (5 [1])	1,115 (1,115)	18,370 (18,370)	87 (87)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体				
	1,960 ㎡	283 席	204,000 冊						
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体			
	3,267 ㎡	トレーニングセンター 242㎡	テニスコート 2面	多目的コート 1面	弓道場 89㎡				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費には、データベースに関する費用を含む
		教員1人当り研究費等	80千円	80千円	図書購入費	2,650千円	1,200千円	1,200千円	
		共同研究費等	360千円	360千円	設備購入費	370千円	100千円	100千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		810千円	610千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、雑収入等							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	西九州大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
健康栄養学部	4	120	0	480	-	0.78	0.81	-	平成26	-	
健康栄養学科	4	120	0	480	学士 (健康栄養学)	0.78	0.81	-	平成26	佐賀県神埼市神埼町尾崎4490番地9	
健康福祉学部	4	130	3年次10	540	-	0.69	0.66	-	平成13	-	
社会福祉学科	4	80	3年次10	340	学士 (社会福祉学)	0.53	0.46	-	昭和49	同上	
スポーツ健康福祉学科	4	50	0	200	学士 (スポーツ健康福祉学)	0.97	0.98	-	平成26	同上	
リハビリテーション学部	4	80	0	320	-	0.78	0.73	-	平成19	-	
リハビリテーション学科	4	80	0	320	-	0.78	0.73	-	平成19	同上	
理学療法学専攻	4	40	0	160	学士 (理学療法学)	0.99	1.02	-	平成19	同上	
作業療法学専攻	4	40	0	160	学士 (作業療法学)	0.56	0.45	-	平成19	同上	
子ども学部	4	120	3年次10	500	-	1.14	1.04	-	平成21	-	
子ども学科	4	80	3年次10	340	学士 (子ども学)	1.13	1.00	-	平成21	佐賀県佐賀市神園三丁目18番15号	
心理カウンセリング学科	4	40	0	160	学士 (臨床心理学)	1.16	1.12	-	平成26	同上	
看護学部	4	90	0	360	-	1.07	1.20	-	平成30	-	
看護学科	4	90	0	360	学士 (看護学)	1.07	1.20	-	平成30	佐賀県小城市小城町176番地27	
大学全体	-	540	20	2,200	-	-	-	-	-	-	

大学の名称	西九州大学大学院					学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	2	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度
生活支援科学研究科										
栄養学専攻 博士前期課程	2	2	-	4	修士(栄養学)	0.25	0.00	-	平成26	佐賀県神埼市神埼町尾崎4490番地9
栄養学専攻 博士後期課程	3	2	-	2	博士(栄養学)	1.00	1.00	-	令和4	同上
地域生活支援学専攻 博士前期課程	2	5	-	10	修士(生活支援学)	1.30	1.60	-	平成27	同上
地域生活支援学専攻 博士後期課程	3	3	-	9	博士(生活支援学)	0.33	0.00	-	平成27	同上
リハビリテーション学専攻	2	3	-	6	修士(リハビリテーション学)	1.16	1.33	-	平成26	同上
臨床心理学専攻	2	5	-	10	修士(臨床心理学)	1.50	2.00	-	平成26	佐賀県佐賀市神園三丁目18番15号
子ども学専攻	2	3	-	6	修士(子ども学)	0.33	0.33	-	平成27	同上
看護学専攻	2	5	-	5	修士(看護学)	0.60	0.60	-	令和4	佐賀県小城市小城町176番地27
大学院全体	-	28	-	52	-	-	-	-	-	-

大学の名称	西九州大学短期大学部					学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度
地域生活支援学科	2	100	-	200	短期大学士(地域生活支援学)	0.81	0.81	-	平成29	佐賀県佐賀市神園三丁目18番15号
幼児保育学科	2	90	-	180	短期大学士(保育学)	0.82	0.77	-	昭和40	同上
短期大学全体	-	190	-	380	-	-	-	-	-	-

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<生活支援科学研究科 看護学専攻>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	岡崎 美智子 <令和4年4月> 修士(教育学)
		理論看護学 医療倫理学 看護教育学特論 看護教育方法特論 基盤看護学特論 基盤看護学援助特論 基盤看護学演習 特別研究
専	教授	中島 洋子 <令和4年4月> 博士(医学)
		理論看護学 家族看護援助論 保健医療福祉連携特論 老年看護学特論 老年看護学援助特論 老年看護学演習 特別研究
専	教授	白田 久美子 <令和4年4月> 博士(看護学)
		療養支援看護学特論 療養支援看護学援助特論 療養支援看護学演習 特別研究
専	教授	鷹居 樹八子 <令和4年4月> 博士(医学)
		看護教育学特論 看護教育方法特論 基盤看護学特論 基盤看護学援助特論 基盤看護学演習 特別研究

【令和4年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	岡崎 美智子 <令和4年4月> 修士(教育学)
		理論看護学 医療倫理学 看護教育学特論 看護教育方法特論 基盤看護学特論 基盤看護学援助特論 基盤看護学演習 特別研究
専	教授	中島 洋子 <令和4年4月> 博士(医学)
		理論看護学 家族看護援助論 保健医療福祉連携特論 老年看護学特論 老年看護学援助特論 老年看護学演習 特別研究
専	教授	白田 久美子 <令和4年4月> 博士(看護学)
		療養支援看護学特論 療養支援看護学援助特論 療養支援看護学演習 特別研究
専	教授	鷹居 樹八子 <令和4年4月> 博士(医学)
		看護教育学特論 看護教育方法特論 基盤看護学特論 基盤看護学援助特論 基盤看護学演習 特別研究

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	北原 悦子 <令和4年4月> 修士(経営学)
		医療倫理学 看護教育学特論 看護教育方法特論 基盤看護学特論 基盤看護学援助特論 基盤看護学演習 特別研究
専	教授	黒田 研二 <令和4年4月> 医学博士
		生活支援科学特論 看護学研究Ⅱ 保健医療福祉連携特論 特別研究
専	教授	正野 逸子 <令和4年4月> 博士(医学)
		看護学研究Ⅰ 看護教育方法特論 家族看護援助論 地域在宅看護学特論 地域在宅看護学援助特論 地域在宅看護学演習 特別研究

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	黒田 研二 <令和4年4月> 医学博士
		生活支援科学特論 看護学研究Ⅱ 保健医療福祉連携特論 特別研究
専	教授	石田 貞代 <令和4年6月> 博士(看護学)
		看護学研究Ⅰ 特別研究
専	教授	木室 ゆかり <令和4年6月> 博士(スポーツ健康科学)
		看護教育方法特論 家族看護援助論 地域在宅看護学特論 地域在宅看護学援助特論 地域在宅看護学演習 特別研究

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	小林 幸恵 <令和4年4月> 修士(看護学) 基盤看護学特論 基盤看護学援助特論 基盤看護学演習 特別研究
専	准教授	馬場 才悟 <令和4年4月> 博士(医学) 看護学研究Ⅱ 療養支援看護学特論 療養支援看護学援助特論 療養支援看護学演習 特別研究
専	准教授	藤田 史恵 <令和4年4月> 博士(医学) 看護学研究Ⅰ 療養支援看護学特論 療養支援看護学援助特論 療養支援看護学演習 特別研究
専	講師	池田 佐知子 <令和4年4月> 修士(臨床心理学) 保健医療福祉連携特論 地域在宅看護学特論 地域在宅看護学援助特論 地域在宅看護学演習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
		西尾 美登里 <令和4年6月> 博士(看護学) 家族看護援助論 地域在宅看護学特論 地域在宅看護学援助特論 地域在宅看護学演習 特別研究
専	准教授	小林 幸恵 <令和4年4月> 修士(看護学) 基盤看護学特論 基盤看護学援助特論 基盤看護学演習 特別研究
専	准教授	馬場 才悟 <令和4年4月> 博士(医学) 看護学研究Ⅱ 療養支援看護学特論 療養支援看護学援助特論 療養支援看護学演習 特別研究
専	准教授	藤田 史恵 <令和4年4月> 博士(医学) 看護学研究Ⅰ 療養支援看護学特論 療養支援看護学援助特論 療養支援看護学演習 特別研究
専	講師	池田 佐知子 <令和4年4月> 修士(臨床心理学) 保健医療福祉連携特論 地域在宅看護学特論 地域在宅看護学援助特論 地域在宅看護学演習

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	葛原 誠太 ＜令和4年4月＞ 博士(医学)
		老年看護学特論 老年看護学援助特論 老年看護学演習 特別研究
専	講師	平原 直子 ＜令和4年4月＞ 修士(看護学)
		家族看護援助論 特別研究
専	講師	森本 眞寿代 ＜令和4年4月＞ 修士(看護学)
		療養支援看護学特論 療養支援看護学援助特論 療養支援看護学演習 特別研究
兼担	教授	坂田 周一 ＜令和4年4月＞ 博士(社会福祉学)
		生活支援科学特論
兼担	教授	安田 みどり ＜令和4年4月＞ 博士(理学)
		生活支援科学特論
兼担	教授	横尾 美智代 ＜令和4年4月＞ 博士(医学)
		生活支援科学特論
兼担	教授	大川 裕行 ＜令和4年4月＞ 博士(医学)
		生活支援科学特論
兼担	教授	田中 麻里 ＜令和4年4月＞ 教育学修士
		生活支援科学特論
兼担	教授	太田 秀樹 ＜令和4年4月＞ 博士(人間科学)
		生活支援科学特論

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	葛原 誠太 ＜令和4年4月＞ 博士(医学)
		老年看護学特論 老年看護学援助特論 老年看護学演習 特別研究
専	講師	平原 直子 ＜令和4年4月＞ 修士(看護学)
		家族看護援助論 特別研究
専	講師	森本 眞寿代 ＜令和4年4月＞ 修士(看護学)
		療養支援看護学特論 療養支援看護学援助特論 療養支援看護学演習 特別研究
兼担	教授	井本 浩之 ＜令和4年4月＞ 文学修士
		生活支援科学特論
兼担	教授	安田 みどり ＜令和4年4月＞ 博士(理学)
		生活支援科学特論
兼担	教授	横尾 美智代 ＜令和4年4月＞ 博士(医学)
		生活支援科学特論
兼担	教授	大川 裕行 ＜令和4年4月＞ 博士(医学)
		生活支援科学特論
兼担	教授	田中 麻里 ＜令和4年4月＞ 教育学修士
		生活支援科学特論
兼担	教授	太田 秀樹 ＜令和4年4月＞ 博士(人間科学)
		生活支援科学特論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	管原 正志 <令和4年4月> 医学博士 看護教育学特論
		草野 洋介 <令和4年4月> 博士(医学) 病態生理学特論
兼任	教授	安部 恵代 <令和4年4月> 博士(医学) 病態生理学特論
		大田尾 浩 <令和4年4月> 博士(保健学) リハビリテーション特論
兼任	講師	向井 常博 <令和4年4月> 医学博士 病態生理学特論
		藤戸 博 <令和4年4月> 博士(薬学) 臨床薬理学特論
兼任	講師	満岡 聡 <令和4年4月> 医学博士 医療倫理学 保健医療福祉連携特論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	管原 正志 <令和4年4月> 医学博士 看護教育学特論
		草野 洋介 <令和4年4月> 博士(医学) 病態生理学特論
兼任	教授	安部 恵代 <令和4年4月> 博士(医学) 病態生理学特論
		大田尾 浩 <令和4年4月> 博士(保健学) リハビリテーション特論
兼任	講師	向井 常博 <令和4年4月> 医学博士 病態生理学特論
		藤戸 博 <令和4年4月> 博士(薬学) 臨床薬理学特論
兼任	講師	満岡 聡 <令和4年4月> 医学博士 医療倫理学 保健医療福祉連携特論
		北原 悦子 <令和4年4月> 修士(経営学) 医療倫理学 看護教育学特論 看護教育方法特論 基盤看護学特論 基盤看護学援助特論 基盤看護学演習

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
- ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) -②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

--

【令和2年度】

--

【令和3年度】

--

【令和4年度】

・北原悦子教授、専任就任辞退。兼任教員として科目（医療倫理学・看護教育学特論・看護教育方法特論・基盤看護学特論・基盤看護学援助特論・基盤看護学演習）担当。 ・正野逸子教授、就任辞退。 ・北原悦子教授及び正野逸子教授の後任として、令和4年6月石田貞代教授及び木室ゆかり教授、西尾美登里准教授就任〔令和4年5月教員審査済み〕 ・「生活支援科学特論」担当教員の一部変更（坂田周一教授 → 井本浩之教授） 令和4年度から、坂田周一教授の勤務形態が変更となったこと（教授→特任教授）に伴い、担当科目の変更・調整を行ったため。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は削除せず、斜線を入れてください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
6 名	4 名	6 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
7	3	4	0	14	0	7	4	4	0	15	0
(5)	(3)	(4)	(0)	(12)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
9	4	1				9	5	1			
(7)	(4)	(1)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
7	4	4	0	15	0	7	4	4	0	15	0
[0]	[1]	[0]	[0]	[1]	[0]	[0]	[1]	[0]	[0]	[1]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
9	5	1				9	5	1			
[0]	[1]	[0]				[0]	[1]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) -③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 （B））の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
教授：68歳 准教授：65歳 その他の教職員 ：60歳 歳	5 名	5 名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) -④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{15}{14} = \boxed{107.14} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{5}{15} = \boxed{33.33} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C'）}}{\text{設置時の計画（A'）}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
1	教授	北原 悦子	R4.3	選択	医療倫理学	②	一身上の都合により就任辞退（4）						
				選択	看護教育学特論	②							
				選択	看護教育方法特論	②							
				選択	基盤看護学特論	②							
				選択	基盤看護学援助特論	②							
				選択	基盤看護学演習	②							
				必修	特別研究	③							
2	教授	正野 逸子	R4.3	必修	看護学研究 I	③	一身上の都合により就任辞退（4）						
				選択	看護教育方法特論	③							
				選択	家族看護援助論	③							
				選択	地域在宅看護学特論	③							
				選択	地域在宅看護学援助特論	③							
				選択	地域在宅看護学演習	③							
				必修	特別研究	③							
合計（D）					後任補充状況の集計（E）								
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）						
2	人	必修	3	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	3	科目
		選択	11	科目	選択	0	科目	選択	6	科目	選択	5	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	14	科目	計	0	科目	計	6	科目	計	8	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
1	教授	一原 由美子	R4.9	必修	特別研究	③	一身上の都合により就任辞退 (4)						
合計 (F)			後任補充状況の集計 (G)										
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)						
1	人	必修	1	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	1	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	1	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	1	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)									
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)					
3	必修	4	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	4	科目
	選択	11	科目	選択	0	科目	選択	6	科目	選択	5	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	15	科目	計	0	科目	計	6	科目	計	9	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{3}{14} = \boxed{21.42} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和3年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

北原悦子氏の担当科目である「医療倫理学」「看護教育学特論」「看護教育方法特論」「基盤看護学演習」「基盤看護学演習」については、同氏が兼任教員として担当する。

正野逸子氏の担当科目である「看護学研究Ⅰ」「看護教育方法特論」「家族看護援助論」「地域在宅看護学特論」「地域在宅看護学援助特論」「地域在宅看護学演習」については、石田貞代教授、木室ゆかり教授、西尾美登里准教授が後任として就任し担当する [令和4年5月教員審査済み]

学生への周知については、学期初めのガイダンスにおいて教員紹介及び説明を行い周知を行っている。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
<p>認 可 時 (令和3年)</p>	<p>ディプロマ・ポリシーに掲げる「学究的な力」や「研究的能力」、「看護教育としての基礎的能力」等について、修了時に身に付けるべき能力をより具体化するとともに、その周知に当たっては、社会や学生等が理解しやすいよう具体化した能力を付記するなど、学内外に対して適切な周知徹底を図ること。</p>	<p>本専攻のディプロマ・ポリシーに掲げられた「学究的な力」は、自己の能力向上を図るための自律力、探究力を指す。また、「研究的能力」は、未知を既知に変えていく研究の推進力を指し、自立力と課題解決力が基盤となる。「看護学教育としての基礎的能力」は、医療現場にあっての看護師としての役割を果たしていく力であり、専門知識力と多文化理解力、協働力、そしてコミュニケーション力から成り立っていると考える。</p> <p>これらの力は本学のディプロマポリシーにも掲げられている。上述の内容をもって本専攻のディプロマポリシーとし、学生便覧に記載するとともに様々な機会を活用して周知徹底を図る。なお、これらの力の獲得状況については、院生ポートフォリオ等でルーブリックを使って自己評価を行うこととしている。</p> <p>なお、ディプロマ・ポリシーは次のように改訂する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 保健医療福祉の場で行われるチーム医療を実践する中で、他の生活支援科学研究科の学問領域とも協働して、包括的な生活支援を行う態度を修得する。 2. 看護実践・看護教育のそれぞれの専門領域において必要とする研究方法を習得し、学究的な力（自律力・探究力）と倫理観を併せ持つ研究的能力（自立力・課題解決力）を修得する。 3. 専門性の高い、知識や技術を身につけ、個人や家族の健康保持増進のみでなく、地域全体に目を向け、地域医療に貢献できる能力を修得する。 4. 看護学教育における理論や方法を学び、看護教育としての基礎的能力（専門知識力・多文化理解力・協働力・コミュニケーション力）を修得する。 5. 保健・医療・福祉・教育の他の専門職と連携して、看護専門職として主体的に行動ができ、生涯自己研鑽し続ける力を修得する。 	<p>ディプロマ・ポリシーに掲げる「学究的な力」や「研究的能力」、「看護教育としての基礎的能力」等、修了時に身に付けるべき能力については学内外に対しては次のような方法で周知徹底する。①本専攻のディプロマポリシーとし、学生便覧に記載するとともに様々な機会を活用し、周知徹底を図る。②看護学専攻に関する説明会などの機会を増やし対応する（公開講座等）。③ディプロマ・ポリシーに掲げたそれぞれの力の獲得状況については、院生ポートフォリオ等でルーブリックを使って自己評価を行うこととする。看護学専攻は、令和4年度4月1日開設時に3名（すべて社会人）の入学生を受け入れた。入学時のガイダンスで看護学専攻の学生には「学究的な力」や「研究的能力」、「看護教育としての基礎的能力」等ディプロマポリシーについて説明したが、再度具体的に説明の時間をとり周知を図る。</p>

遵守事項

履行中

<p>(令和3年)</p>	<p>助言事項 学生の履修科目選択に際して、養成する人材像を踏まえた自らのキャリアプランに応じて、修得すべき資質や能力等を涵養（かんよう）するための科目を適切に選択し履修できるよう、履修モデルの提示のみならず、入学時のガイダンスでの丁寧な説明や、指導教員による履修指導等を適切に行うことが望ましい。</p>		<p>看護学専攻のカリキュラム及び履修モデルに添った科目の選択については、入学時のガイダンスで、履修モデルの資料を配布しながら、学生個々にどのようなことを目指すのかを話し合いながら、適切に科目選択ができるように具体的な説明を行った。また指導教員として履修指導などについて学生の希望などを聞きながら丁寧な指導を行った。</p>	<p>履行中</p>	<p>学生の履修科目選択に際して、養成する人材像を踏まえた自らのキャリアプランに応じて、修得すべき資質や能力等を涵養するための科目を適切に選択し履修できるように今後も丁寧な指導を学生個々に実施できるように教員間の連携をとっていく。また指導教授との話し合いを看護学専攻会議を開催し周知徹底していく。</p>
<p>(令和3年)</p>	<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>70歳代の教授1名が専任就任辞退したが、兼任教員として科目を担当する。また65～68代の教授1名が就任辞退したことから後任については、AC資格審査を受けた。いずれも65歳以下の教員が就任した。</p>	<p>履行中</p>	<p>今後も将来構想を鑑みて、質の高い教育・研究が担保できる人材を配置する。そして今後も定年規定に定める退職年齢を超える専任教員については、検討し教員組織編制の将来構想を実施していく。</p>

7 その他全般的事項

<生活支援科学研究科 看護学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

該当なし

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・西九州大学大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会を置き、FD活動を実施している。
【委員構成】研究科長（委員長）、教務部長、各専攻から選出された専任教員各1人及び事務局長（西九州大学大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会規程を添付）

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・令和3年度は、6月24日付けFD委員会（メール会議）にて議題の発議、7月2日付けで議題が承認された。

c 委員会の審議事項等

（令和3年度）

- ・令和3年度大学院FD研修会実施計画について
- ・令和3年度大学院授業評価アンケートの実施について
- ・令和2年度大学院授業評価アンケートの報告書作成について

② 実施状況

a 実施内容

- ・「データサイエンス」をテーマとした研修会（令和3年度）

b 実施方法

- ・WEB会議システムによる実施（令和3年度）

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・令和4年1月27日（木）9時30分～11時00分に開催。
教職員約60名が参加した。（令和3年度）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・当該研修会で共有された事例・課題を踏まえ、授業改善の実施・検討を進めている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・各学期末に、WEBシステムによる匿名アンケート（選択式及び記述式、前期7-8月、後期1-2月）を実施予定。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果について、研究科委員会で報告するとともに、ポータルサイトで公開する。また、集計結果について、各専攻長に分析・検討及び評価に係るコメントを依頼し、報告書として取りまとめ、公開する。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

看護学専攻は、令和4年度4月1日開設時に3名（すべて社会人）の入学生を受け入れた。設置計画通りのカリキュラムに沿った授業を展開している。入学時のガイダンスで看護学専攻の学生には、ディプロマポリシーについて具体的に説明し、履修モデルに添った科目選択の指導等を丁寧に行った。また社会人入学であることから、大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例による夜間開講・土曜日の実施等学生の履修上の便宜を配慮し、計画通りに進めている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・「西九州大学点検・評価に関する規程」第8条に基づき、4年を超えない範囲で公表する。

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

- ・令和6年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

西九州大学大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会規程

(趣旨)

第1条 西九州大学大学院（以下「本学」という。）のファカルティ・ディベロップメント委員会（以下「委員会」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 委員会は、本学の教育の理念・目標及び教育内容・方法に関する組織的な研究、研修の円滑な実施を図ることを目的とする。

(業務)

第3条 委員会は、前条に掲げる目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- (1) 定期的なファカルティ・ディベロップメント講演会、研修会等の企画及び実施に関すること。
- (2) その他本学のファカルティ・ディベロップメントに関すること。

(組織)

第4条 委員会は次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 研究科長
- (2) 教務部長
- (3) 各専攻から選出された専任教員各1人
- (4) 事務局長

(任期)

第5条 前条第3号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

2 前条第3号の委員に欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第6条 委員会には委員長を置き、委員長は研究科長をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代行する。

(会議の開催及び議決)

第7条 委員会は、委員長が必要と認めたとき、又は過半数の委員から要請があったときに、委員長が招集する。

- 2 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ会議を開くことができない。
- 3 委員会の議事は、出席委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(委員以外の出席)

第8条 委員会が必要と認めたときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

(専門委員会)

第9条 事業を円滑に遂行するために、委員会が必要と認めたときは専門委員会を置くことができる。

- 2 委員会が必要と認めた時は、専門委員会に委員以外の者を加えることができる。

(事務局)

第10条 委員会に関する事務は、教務課において処理する。

(雑則)

第11条 この規程に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則（平成24年6月21日 制定）

- 1 この規程は、平成24年6月21日から施行し、平成24年4月1日から適用する。
- 2 この規程施行後、最初に委嘱される第4条第1項第3号に規定する委員の任期は、第5条第1項の規定にかかわらず、平成26年3月31日までとする。

附 則（平成26年3月6日）

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成27年2月19日）

この規程は、平成27年4月1日から施行する。